

【規制にかかわる法律ごとに設定する見直し年度等一覧】

最終更新日 平成27年12月25日

	法律名	施行日(最終改正)	見直し条項の有無	次の見直し年度	見直し周期	備考
1	アルコール事業法	平成17年4月20日	○	平成28年度	5年	
2	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	平成25年6月14日	×	平成28年度	5年	
3	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	平成27年7月8日	○	平成31年度	5年	
4	外国為替及び外国貿易法	平成22年4月1日	○	平成27年度	5年	
5	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	平成23年4月1日	○	平成28年度	5年	
6	割賦販売法	平成25年1月30日	○	平成32年度	5年	
7	家庭用品品質表示法	平成24年4月1日	×	平成28年度	5年	
8	火薬類取締法	平成27年5月29日	×	平成30年度	5年	
9	計量法	平成26年6月13日	×	平成31年度	5年	
10	揮発油等の品質の確保等に関する法律	平成21年2月25日	×	平成31年度	5年	
11	原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律	平成25年7月8日	×	平成32年度	5年	
12	高圧ガス保安法	平成25年6月14日	×	平成30年度	5年	
13	工業用水道事業法	平成14年2月8日	×	平成27年度	5年	
14	工業用水法	平成27年4月1日	×	平成27年度	5年	
15	航空機製造事業法	平成18年12月22日	×	平成30年度	5年	
16	鉱業法	平成24年1月21日	○	平成28年度	5年	
17	鉱山保安法	平成24年9月19日	○	平成27年度	5年	
18	工場土地法	平成24年4月1日	×	平成29年度	5年	
19	小型自動車競走法	平成24年3月31日	×	平成29年度	5年	
20	採石法	平成27年6月26日	×	平成32年度	5年	
21	資源の有効な利用の促進に関する法律	平成13年4月1日	○	平成32年度	5年	
22	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律	平成19年12月1日	○	平成31年度	5年	
23	自転車競技法	平成24年3月31日	×	平成29年度	5年	
24	消費生活用製品安全法	平成21年6月5日	○	平成28年度	5年	
25	商品投資に係る事業の規制に関する法律	平成27年5月1日	○	平成30年度	5年	
26	商品先物取引法	平成27年5月1日	○	平成30年度	5年	
27	石油需給適正化法	平成24年11月1日	○	平成29年度	5年	
28	石油の備蓄の確保等に関する法律	平成24年11月1日	○	平成29年度	5年	
29	石油パイプライン事業法	平成16年4月1日	×	平成31年度	5年	
30	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	平成26年6月1日	×	平成29年度	5年	
31	大規模小売店舗土地法	平成12年5月31日	×	平成28年度	5年	
32	地球温暖化対策の推進に関する法律	平成27年4月1日	○	平成28年度	5年	
33	電気工事業の業務の適正化に関する法律	平成28年4月1日(未施行)	×	平成30年度	5年	
34	電気工事士法	平成28年4月1日(未施行)	×	平成30年度	5年	
35	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法	平成24年7月1日	○	平成32年度	5年	平成26年の第4次エネルギー基本計画の策定を受け、現在見直し議論中。当該改正の後は、エネルギー基本計画が変更されること又は少なくとも三年ごとに改正を行う。
36	電気用品安全法	平成26年6月18日	○	平成28年度	5年	
37	伝統的工芸品産業の振興に関する法律	平成25年6月14日	×	平成30年度	5年	
38	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	平成15年2月3日	×	平成30年度	5年	
39	特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律	平成17年4月1日	×	平成30年度	5年	
40	特定家庭用機器再商品化法	平成13年4月1日	○	平成31年度	5年	
41	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	平成27年6月19日	×	平成28年度	5年	
42	特定商取引に関する法律	平成25年2月21日	○	平成27年度	5年	
43	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	平成27年4月1日	○	平成32年度	5年	
44	特定放射性廃棄物の最終処分にに関する法律	平成26年6月13日	×	平成32年度	5年	
45	流通業務市街地の整備に関する法律	平成23年12月14日	×	平成28年度	5年	
46	弁理士法	平成27年4月1日	○	平成32年度	5年	
47	武器等製造法	平成21年7月17日	×	平成30年度	5年	
48	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	平成20年4月1日	○	平成32年度	5年	現在の制度見直し終了後に、次期見直し年度を確定する。
49	輸出入取引法	平成27年5月1日	×	平成30年度	5年	
50	使用済自動車の再資源化等に関する法律	平成15年1月11日	○	平成32年度	5年	

注1 :この表は、一定期間経過後の規制の見直し基準に基づく見直しを推進するために、規制にかかわる法律ごとに設定する見直し年度等を一覧にして公表することを目的としています。(その趣旨・目的等に照らして適当としないものは除きます。)

注2 :「見直し年度」の欄に記載された年度は見直しの必要性の検討を含む見直し実施年度を意味するものであり、検討の結果、現行制度・運用を維持する場合があります。

注3 :「見直し年度」・「見直し周期」については、以後の社会経済情勢の変化により、当初設定された年度・周期を適時見直す場合があります。

注4 :「見直し年度」前に具体的ニーズ等に基づく見直し要望が生じた場合は、上記の「見直し周期」とは別に、都度、見直しの必要性を検討します。